

## 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	49,466,866	固定負債	13,673,226
有形固定資産	42,216,992	地方債等	9,909,447
事業用資産	11,089,068	長期未払金	-
土地	6,885,304	退職手当引当金	2,841,411
立木竹	106,448	損失補償等引当金	-
建物	13,077,547	その他	922,369
建物減価償却累計額	△ 9,552,104	流動負債	1,757,272
工作物	4,872,409	1年内償還予定地方債等	1,575,373
工作物減価償却累計額	△ 4,300,535	未払金	37,487
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,740
航空機	-	預り金	18,800
航空機減価償却累計額	-	その他	1,872
その他	-	負債合計	15,430,498
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	52,872,930
インフラ資産	30,307,201	余剰分(不足分)	△ 13,521,412
土地	1,912,785		
建物	858,679		
建物減価償却累計額	△ 591,885		
工作物	94,270,175		
工作物減価償却累計額	△ 66,172,613		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,061		
物品	3,736,583		
物品減価償却累計額	△ 2,915,861		
無形固定資産	165		
ソフトウェア	-		
その他	165		
投資その他の資産	7,249,709		
投資及び出資金	68,009		
有価証券	-		
出資金	68,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	560,959		
長期貸付金	1,200		
基金	6,635,388		
減債基金	117,557		
その他	6,517,831		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,848		
流動資産	5,315,150		
現金預金	1,834,747		
未収金	75,585		
短期貸付金	-		
基金	3,406,064		
財政調整基金	3,406,064		
減債基金	-		
棚卸資産	471		
その他	1,578		
徴収不能引当金	△ 3,294		
繰延資産	-	純資産合計	39,351,518
資産合計	54,782,017	負債及び純資産合計	54,782,017

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,357,035
業務費用	6,950,682
人件費	2,121,510
職員給与費	1,697,722
賞与等引当金繰入額	123,740
退職手当引当金繰入額	-
その他	300,048
物件費等	4,581,905
物件費	2,191,537
維持補修費	83,111
減価償却費	2,307,257
その他	-
その他の業務費用	247,267
支払利息	82,877
徴収不能引当金繰入額	16,245
その他	148,145
移転費用	11,406,353
補助金等	9,643,528
社会保障給付	1,428,240
他会計への繰出金	269,674
その他	64,911
経常収益	835,923
使用料及び手数料	557,772
その他	278,151
純経常行政コスト	17,521,112
臨時損失	136,711
災害復旧事業費	62,805
資産除売却損	73,906
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,166
資産売却益	4,079
その他	87
純行政コスト	17,653,657

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,961,551	53,251,836	△ 14,290,285
純行政コスト (△)	△ 17,653,657		△ 17,653,657
財源	18,043,729		18,043,729
税収等	11,402,262		11,402,262
国県等補助金	6,641,467		6,641,467
本年度差額	390,072		390,072
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 378,801	378,801
有形固定資産等の増加		777,945	△ 777,945
有形固定資産等の減少		△ 2,313,846	2,313,846
貸付金・基金等の増加		1,522,161	△ 1,522,161
貸付金・基金等の減少		△ 365,061	365,061
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 105	△ 105	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	389,967	△ 378,906	768,873
本年度末純資産残高	39,351,518	52,872,930	△ 13,521,412

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,076,849
業務費用支出	4,670,496
人件費支出	2,129,638
物件費等支出	2,335,827
支払利息支出	82,877
その他の支出	122,154
移転費用支出	11,406,353
補助金等支出	9,643,528
社会保障給付支出	1,428,240
他会計への繰出支出	269,674
その他の支出	64,911
業務収入	18,887,538
税込等収入	11,330,515
国県等補助金収入	6,747,252
使用料及び手数料収入	558,871
その他の収入	250,901
臨時支出	62,805
災害復旧事業費支出	62,805
その他の支出	-
臨時収入	247
業務活動収支	2,748,132
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,196,893
公共施設等整備費支出	777,874
基金積立金支出	1,239,019
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	180,000
その他の支出	-
投資活動収入	550,306
国県等補助金収入	248,397
基金取崩収入	102,226
貸付金元金回収収入	180,000
資産売却収入	4,990
その他の収入	14,693
投資活動収支	△ 1,646,588
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,526,168
地方債等償還支出	1,526,168
その他の支出	-
財務活動収入	634,396
地方債等発行収入	633,400
その他の収入	996
財務活動収支	△ 891,773
本年度資金収支額	209,772
前年度末資金残高	1,606,175
本年度末資金残高	1,815,947
前年度末歳計外現金残高	9,862
本年度歳計外現金増減額	8,938
本年度末歳計外現金残高	18,800
本年度末現金預金残高	1,834,747

## 注記（全体）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。  
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

#### (3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 5年～50年  
工作物 5年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。  
対象：水道事業会計

## 2 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

簡易水道特別会計について、平成30年度で廃止し、令和元年度より水道事業会計と統合されました。

## 3 追加情報

### (1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

熊田診療所特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

水道事業会計

#### ② 公営企業法適用に向けて作業を進めている農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計については、公会計財務書類の例外として取り扱われるため、対象から除いています。

#### ③ 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

#### ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。